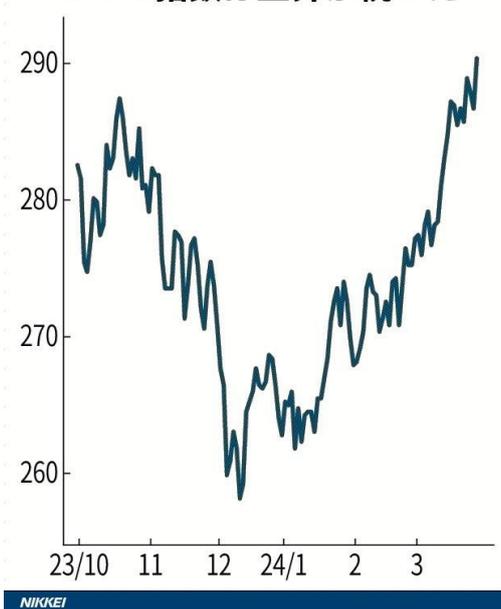




1～3月 国際商品上昇、石油けん引

2024年1～3月の商品市場は石油や食料を中心に上昇し、国際商品指数も1年7カ月ぶりの高値を付けた。堅調な米景気と供給懸念を背景に原油やガソリンが上昇したほか、異常気象による不作が続くカカオ豆などの急騰も目立った。一方、在庫が潤沢な天然ガスなどは大幅に下落し、個別の需給環境の差で価格に明暗も生じた。

CRB指数は上昇が続いた



国際商品の総合的な値動きを示すFTSEコアコモディティ・CRB指数は3月末時点で290前後と、2022年8月末以来の高値を付けた。23年末と比べた四半期ベースでは10%上昇した。

指数を押し上げた要因の一つは石油価格の上昇だ。同指数はWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物や米ガソリン先物をはじめとした石油関連の構成比が全体の約3分の1を占め、エネルギー価格の値動きに特に連動しやすい。

米ガソリン先物価格は3月末の終値が1ガロン2.7ドル台後半と、23年8月末以来7カ月ぶりの高値を付けた。四半期ベースでは31%と大幅に高くなった。

原油も上昇基調だ。米指標のWTI原油は1バレル83ドル台と23年末比で16%上がったほか、欧州指標である北海ブレント原油も同14%上昇した。

背景にあるのが需給の引き締め観測だ。予想以上に堅調な米景気が需要を下支えした。

供給面では、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」で合意した減産目標を順守するため、イラクやロシアが輸出削減や減産を相次ぎ表明。ウクライナによるロシア製油所への攻撃でロシアからの供給が減るとの思惑も需給引き締め観測を高めた。



2024年 4月 3日 担当 ジョン

需給の逼迫感が強まっているのは石油だけではない。筆頭がチョコレートの原材料であるカカオ豆だ。指標となるロンドン市場の先物価格（第2限月）は3月26日に一時初の1トン8000ポンド台と、過去最高値を更新した。23年末の終値は3300ポンド台にとどまっておリ、この3カ月間で2倍超に急騰した。

異常気象に伴う不作でアフリカの主要生産国からの供給量が大幅に減り、品不足への懸念から買いを急ぐ動きが広がった。「急激な上昇で、実需家が保有していた先物のヘッジ売りの解消を急いだことも、急騰に拍車をかける要因になった」（住友商事グローバルリサーチの本間隆行チーフエコノミスト）とみられる。

商品全体で見れば、まだら模様の様相は残る。天然ガスは暖冬による需要減と潤沢な在庫により品薄感が後退した。米国で指標となるヘンリーハブ先物が23年末比で30%安くなったほか、欧州の指標のオランダTTFも同14%下落した。農産品の中でもロシアなどの主産地が豊作となった小麦は同11%安くなった。

マーケット・リスク・アドバイザリーの新村直弘共同代表は「4～6月は米景気の減速が見込まれる中で、商品相場の上昇は抑えられるだろう」とみる。もっとも年半ば以降は、異常気象をもたらすラニーニャ現象の発生など商品相場の変動につながりかねない要素も多く「リスクは上昇方向に傾いている」とも指摘する。



生コン需要減少続く 24年度、3.5%減見通し

全国生コンクリート工業組合連合会（東京・中央）は2024年度の全国の生コン需要想定を23年度の想定より3.5%少ない6950万立方メートルとした。全体の7割を占める民需は同2.2%少ない4764万6千立方メートル。公共工事など官公需は同6.1%少ない2185万4千立方メートルとした。

全国の工業組合の需要見通しを集計し、毎年3月に公表する。23年3月に示した23年度の需要想定は7200万立方メートルだった。同連合会の斎藤昇一会長は「需要想定段階で7000万立方メートルを下回るのは24年度が初めて。24年度は運転手の不足などが出荷を下押しする要因になりそう」とみる。

生コンの出荷は高速道路や新幹線の敷設のほか、国や地方自治体が発注する官公需が減り低迷している。22年度の出荷数量は21年度比2.2%減少し4年連続のマイナス。過去最低を更新した。23年度も過去最低の更新が避けられそうになく、7000万立方メートルを下回る可能性がある。

24年度の需要想定と同時に公表した24年2月単月の全国の生コン出荷量は、前年同月比6.5%減の547万1167立方メートルだった。前年同月を下回るのは18カ月連続。民需は5.6%減、官公需は8.1%減った。資材高や技術者不足を背景に建設工事の遅れが響き、生コンの出荷が停滞している。



高硫黄C重油価格10%下げ 4四半期ぶり

ENEOSが大口需要家と進めていた1～3月期の高硫黄C重油の価格交渉が決着した。産業用ボイラー燃料として使う高硫黄C重油（硫黄分3.0%）は1キロリットル8万3270円と、2023年10～12月期比で9190円（10%）下落した。

引き下げは4四半期ぶりだ。原油相場の下落と円高の進行などを反映した。

電力会社が発電用燃料として使う低硫黄C重油（硫黄分0.3%）は同9170円（9%）安い9万7500円となった。



能登地震で断水、なお7800戸 損傷率「東日本」の7倍



能登半島地震の発生から3カ月を迎えてもなお、被災地では7千戸以上で断水が続く。最大11万戸から徐々に解消が進んだが、被害が甚大な石川県珠洲市はほぼ全域で水が使えないままだ。下水道の復旧が遅れて排水が難しい地域もある。長期の断水は生活再建の妨げになりかねない。専門家は被害把握や修繕を早める手法の検討を求める。

3月下旬の朝、名古屋市上下水道局が派遣した技術職員2人が珠洲市を訪れた。現場は倒壊した家屋が目立つ住宅街の一角。アスファルトの道路を重機で掘り進め、水道管の漏水部分を探した。損傷した設備を直す作業は3時間に及んだ。

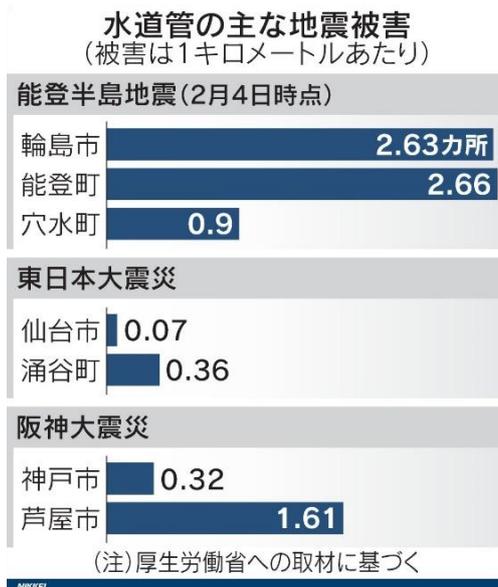
水道の復旧のために全国から派遣された自治体職員らは延べ3万人を超える。一時は石川県内16市町で最大11万戸が断水。3カ月間で給水できる範囲が広がったが、3月29日時点で約7860戸で復旧できていない。

特に遅れるのが珠洲市。給水世帯の約9割にあたる約4250戸で断水が続き、市内の大部分で復旧するのは5月下旬の見込みだ。

「この生活がいつまで続くのか」。珠洲市の奥野寿子さん（43）は長引く断水に困り顔だ。地元の学校に通いたい子どもの意向もあり、夫と子どもと水が出ない自宅に暮らす。週に2回ほど近くの給水所に出向いて80リットルの水を受け取る。節水のために自宅での料理は控え、洗濯物は井戸水で洗っているという。

石川県の水道復旧が遅れる要因は水道管の損傷の多さにある。

厚生労働省によると、水道管の長さ1キロあたりの損傷は能登町が2.66カ所、輪島市が2.63カ所だった。東日本大震災で最も損傷が目立った宮城県涌谷町（0.36カ所）の7倍の水準で、熊本地震で最多だった熊本県西原村（0.43カ所）よりも多い。



どこから漏水しているか調べる作業も難航した。珠洲市では主要な配水施設などが被災し、修繕して水がたまるまでに2カ月以上を要した。このため多くの地域で家庭への配水管に水を通すことができず、漏水部分を確かめることができなかった。

上水道だけでなく、下水道の復旧の遅れも深刻だ。国土交通省によると、被害が激しかった6市町で損傷した可能性のある下水管は約354キロで、総延長の半数に及ぶ。

一般的に下水管は上水管よりも強度が低い。地中深くに埋められているため、調査や工事は上水道よりも時間がかかる。3月26日時点で排水の機能が確認できていない下水管は珠洲市で総延長の半数、輪島市も2割に上る。

家庭などに水を供給できるようになっても、下水道が復旧しなければ排水に支障が出る。汚水が排水口から噴き出す恐れもある。

実際に輪島市では「トイレが流せない」といった相談が寄せられている。市担当者は「下水管の修繕が追いつかず、一部で汚水が滞留している」と説明。ホームページで節水を呼び掛け、地上に仮設の管を設けるなどして応急復旧を急いでいる。

金沢大の宮島昌克名誉教授（ライフライン地震工学）は「断水が長引くほど地元で事業や生活の再建を望む人が減り、被災地以外に転出する可能性が高まる」と指摘。「復興の活力を失わないよう全国の自治体による復旧支援に加え、損傷部分を簡単に把握できる新たな技術の導入など、復旧を早める手法も検討すべきだ」と強調した。

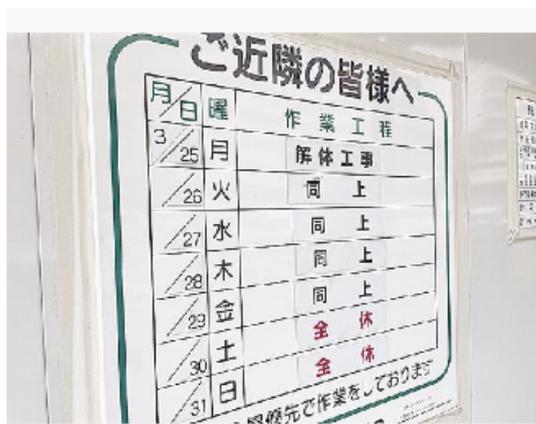


交通インフラ各社／受注者の働き方改革後押し、4週8休前提に工期設定

2024年4月3日 論説・コラム [1面]



文字サイズ 小 中 大



4週8休の実現は業界喫緊の課題だ(写真はイメージ)

高速道路や鉄道各社が、建設業界の働き方改革につながる取り組みに力を入れている。時間外労働の罰則付き上限規制が適用された建設会社にとって、長時間労働の是正は経営の根幹と言える。労働環境改善や担い手確保が喫緊の課題となる中、高速道路会社では4週8休を前提にした工期設定や提出書類の軽減策を講じて受注者の働き方改革を後押ししている。

東日本、中日本、西日本の高速道路3社は日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)と会議体を設けて会員企業からのヒアリングなどを基に対応方針を策定した。全発注工事に4週8休を前提とした工期を設定。

現場作業とは別に設計図書の見直しを含む準備期間を30日、後片付け期間として60日加算する。今後は国が直轄工事で推進する月単位での4週8休の設定が可能かを探る。

首都高速道路会社も1週間未満の短い工期や災害対応などを除いて原則週休2日に対応している。労務費の補正や工事成績評価に必要な事項を定めたガイドラインを制定し、受注者の働き方改革を促している。

長時間労働の原因とされる書類作成を軽減する動きも加速している。東日本ら高速道路3社は過剰な資料作成を抑制するルールの制定や協議で使う資料の種類に動画も加えた。阪神高速道路会社は受発注者間で工事関係書類をオンラインで共有可能にするシステムを運用。首都高速会社も受注者が希望した場合、電子書類による中間検査や竣工検査を認めている。

夜間帯に集中しがちな鉄道工事で、JR各社が作業効率の向上に注力している。JR東日本は初終電列車や貨物列車のダイヤを見直したり、一部路線で日中帯の列車を運休して工事を可能にしたりするなどの対応を講じている。JR東海はプレキャスト(PCa)製品を積極的に採用し、列車の走行時間帯や安全確保など厳しい条件下を踏まえて工期短縮につなげている。

このほか、受注者もアクセス可能なクラウドサーバーへの電子納品(JR東日本)や工事書類の削減(JR東海)を通じて働き方改革をサポート。JR西日本は「国が主導する各施策を参考」にしつつ、週休2日制の導入に向けた取り組みを進める考え。

上限規制の適用が開始された中、インフラ管理者は限られた経営資源の中で受注者の働き方改革を後押ししている。高速道路会社と共に対応方針を検討してきた日建連の関係者は「今度はわれわれがそれに応える番」と気を引き締める。2024年度以降、受注企業は法令を順守するための「覚悟」が問われる。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	2/20～2/26	82.98	0.30	151.36	0.19	78.99	0.38
	2/27～3/4	83.25	0.27	151.44	0.08	79.29	0.30
	3/5～3/11	83.34	0.09	149.83	▲1.61	78.53	▲0.76
	3/12～3/18	84.76	1.42	148.99	▲0.84	79.42	0.89
	3/19～3/25	87.00	2.24	151.77	2.78	83.04	3.62
	3/26～4/1	87.44	0.44	152.45	0.68	83.84	0.80
水曜日～ 火曜日	2/21～2/27	82.79	▲0.05	151.43	0.06	78.85	▲0.01
	2/28～3/5	83.33	0.54	151.40	▲0.03	79.35	0.50
	3/6～3/12	83.36	0.03	149.12	▲2.28	78.18	▲1.17
	3/13～3/19	85.36	2.00	149.48	0.36	80.25	2.07
	3/20～3/26	86.90	1.54	152.29	2.81	83.23	2.98
	3/27～4/2	87.56	0.66	152.54	0.25	84.00	0.77

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート